

内発協、新規2事業をスタート

防災用自家発電の経年劣化調査など

内発協では昨年10月21日の理事会・政策審議委員会合同会議で、新しい公益目的事業の立ち上げ計画についての検討委員会の設立を承認頂いていた。それを受け、検討委員会ではこれまでに3回開催（平成22年11月、12月、平成23年2月）した会合で、新規事業として「防災用自家発電設備の経年劣化調査事業」及び「自家発電設備に係る新技術調査・研究事業」を実施する方針を決めました。

この度、政策審議委員会（平成23年3月11日開催）及び理事会（平成23年3月17日開催）にて、新たに専門委員会を設置して、二つの新規事業に着手することが承認されました。新規事業の概要を紹介します。

1. 防災用自家発電設備の経年劣化調査事業

防災用自家発電設備の経年劣化の実態及びその要因の追求、また、合理的な点検・保全手段の調査・研究を実施します。それにより、予防保全に対する使用者を含めた関係者の理解促進のための資料を完備することによって、防災用自家発電設備の信頼性を向上し、社会の安全を増進することを目的とした公益目的事業を行います。

1) 実施期間

- ①平成23年度～平成27年度迄の5年間。
- ②平成23年度はサンプル機を選定し、経年劣化状況を調査し、平成24年度以降の劣化調査方案をまとめます。

2) 事業費総額

5年間の合計で270百万円

2. 自家発電設備に係る新技術調査・研究事業

近年、自家発電設備を取り巻く社会的環境は、新

エネルギーの導入、省エネルギー化の推進及び環境保護対応などに関連した新技術開発の社会的ニーズが高まっています。それを踏まえ、自家発電設備に係る新技術等について調査・研究を実施します。調査等を通じて得られた技術情報が広く社会に活用されることにより、自家発電設備の安全性、信頼性、環境保全性等の向上に応えることを目的とした公益目的事業を行います。

1) 実施期間

- ①平成23年度～平成28年度迄の6年間。
- ②平成23年度は事業実施制度の構築と平成24年度実施テーマの選定を行います。

2) 事業費総額

6年間の合計で150百万円

3. 専門委員会の設置

新規事業の運営・実施に係る委員会の構成は、既存の「技術委員会」の下にワーキングチームとして、「専門委員会」を平成23年4月中に設置する。

1) 名称

- ①「防災用自家発電設備の経年劣化調査専門委員会」委員数12名
- ②「自家発電設備に係る新技術調査・研究専門委員会」委員数13名

2) 委員構成

会員及び、内発協のプロジェクトチーム統括者